

# 第 157 期

〔 自 2021 年 4 月 1 日  
至 2022 年 3 月 31 日 〕

## 連 結 計 算 書 類

連結貸借対照表

連結損益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

TANAKAホールディングス株式会社



## 連結損益計算書

自 2021 年 4 月 1 日  
至 2022 年 3 月 31 日

(単位:百万円)

項 目	金 額	
売上高		787,728
売上原価		704,769
<b>売上総利益</b>		82,959
販売費及び一般管理費		42,314
<b>営業利益</b>		40,644
営業外収益		
受取利息及び配当金	224	
受取ロイヤリティ	408	
賃貸収入	2,932	
持分法による投資利益	8,401	
その他	4,520	16,487
営業外費用		
支払利息	771	
為替差損	1,161	
その他	1,494	3,427
<b>経常利益</b>		53,704
特別利益		
固定資産売却益	35	
その他	22	58
特別損失		
固定資産除売却損	121	
減損損失	45	
その他	234	401
<b>税金等調整前当期純利益</b>		53,360
法人税、住民税及び事業税	18,532	
法人税等調整額	△2,903	15,629
<b>当期純利益</b>		37,731
非支配株主に帰属する当期純損失		△26
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>		37,757

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

自 2021 年 4 月 1 日

至 2022 年 3 月 31 日

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500	9,719	268,588	△7,864	270,942
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	△61	-	△61
会計方針の変更を反映 した当期首残高	500	9,719	268,526	△7,864	270,881
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△355	-	△355
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	37,757	-	37,757
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	37,401	-	37,401
当期末残高	500	9,719	305,928	△7,864	308,283

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他包括 利益累計額 合計		
当期首残高	1,174	1,548	△649	2,073	82	273,099
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	-	-	-	△61
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,174	1,548	△649	2,073	82	273,038
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△355
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	-	-	-	37,757
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	24	9,530	2,438	11,993	△16	11,976
当期変動額合計	24	9,530	2,438	11,993	△16	49,378
当期末残高	1,198	11,079	1,788	14,066	66	322,416

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

[連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記]

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 40社

主要な連結子会社の名称

田中貴金属工業株式会社、田中電子工業株式会社、日本エレクトロプレイング・エンジニアーズ株式会社、田中貴金属ジュエリー株式会社、Metalor Technologies International SA、Metalor Technologies SA、Metalor Technologies USA Corporation

このうち、メタローテクノロジーズジャパン株式会社は、連結決算日において会社清算手続き中であります。

#### (2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

軼甲新材料科技(上海)有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した非連結子会社の数 1社

持分法を適用した関連会社の数 8社

主要な会社等の名称

LT Metal Co., Ltd.、株式会社フルヤ金属

#### (2) 持分法を適用しない関連会社の名称等

関連会社の名称

ギメルトレーディング株式会社、NPGM KOREA Co., Ltd.

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

#### (1) 連結決算日において清算手続き中であった会社を除き、連結子会社の事業年度の末尾が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

12月末日 26社

主要な会社等の名称

Metalor Technologies International SA

Metalor Technologies SA

Metalor Technologies USA Corporation

田中先端有色金属材料(寧波)有限公司

田中先端有色金属材料(成都)有限公司

田中電子(杭州)有限公司

田中貴金属(上海)有限公司

連結子会社の事業年度末日現在の計算書類を使用しております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 資産の評価基準及び評価方法

###### ①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外 … 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等 … 移動平均法による原価法

###### ②デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ … 時価法

###### ③棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料・仕掛品・製品 … 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による薄価切下げの方法により算定)

商品 … 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による薄価切下げの方法により算定)

貯蔵品(地金基礎在庫) … 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による薄価切下げの方法により算定)

貯蔵品 … 最終仕入原価法

##### (2) 固定資産の減価償却の方法

###### ①有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備、在外連結子会社が取得したものを除く) … 定率法(但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

建物(建物附属設備)及び構築物(在外連結子会社が取得したものを除く) … 定率法(但し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

機械及び装置(在外連結子会社が取得したものを除く) … 国内子会社の多くは一部を経済的耐用年数による定額法、その他は主として定率法を採用しております。

上記以外の有形固定資産 … 定率法(但し、在外連結子会社が取得したものは定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 … 2～60年

機械及び装置 … 2～10年

###### ②無形固定資産 … 定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

のれんについては、効果の発現期間を合理的に見積り、その見積り期間(5年)で均等償却しております。

顧客関連資産については、効果の及ぶ期間(9～14年)に基づいて償却しております。

###### ③リース資産

ア 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 … リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

イ ア以外のリース資産 … 在外連結子会社の一部については、国際財務報告基準(以下、「IFRS」という)に基づき、財務諸表を作成しておりますが、IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべての貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上されたリース資産の減価償却方法は定額法によるっております。

##### (3) 引当金の計上基準

###### ①貸倒引当金

… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

- ②賞与引当金 … 従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③役員賞与引当金 … 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。
- ④役員退職慰労引当金 … 役員及び執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金に関する規定(内規)に基づき必要額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

①ヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法

… 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。  
また、連結子会社の一部では、貴金属地金価格スワップについて、公正価値ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象とヘッジ方針

ヘッジ手段

… 金利スワップ  
貴金属地金価格スワップ

ヘッジ対象

… 金利変動により影響を受ける借入金利息  
価格変動により影響を受ける貴金属地金たな卸資産

ヘッジ方針

… 当社所定の社内承認手続きを行ったうえで、借入金利息の金利変動を回避する目的により、金利スワップを利用しております。  
また、貴金属地金の価格変動リスクを回避する目的により、貴金属地金価格スワップを実施しております。

ヘッジの有効性評価の方法

… 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しております。  
更に、貴金属地金価格スワップについては、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理し、期末決算時においては予定していた損益、キャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、有効性を確認しております。

②退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

①貴金属地金の売買手数料

顧客から指定された品種、数量を商社等より買付して販売するサービスを行っております。当該取引においては、売買手数料等を収益として認識しております。収益の認識時点は、顧客へ役務を提供した時点としております。

②産業用製品の販売

貴金属を使用した産業用製品の製造、販売しております。収益認識の時点は、顧客へ製品を引渡した時点としておりますが、一部顧客との間ではSMI取引(供給者在庫負担方式)等の契約に基づき、製品を顧客が使用した時点としております。

③貴金属回収・精製の役務の提供

顧客より貴金属を含有した屑を回収及び精製するサービスを行っております。当該取引においては、回収・精製料を収益として認識しております。収益認識の時点は、役務を提供した時点としております。

#### ④貴金属積立サービス手数料

個人顧客向けの貴金属積立サービスは、各種手数料を収益として認識しております。収益認識の時点は、役務を提供した時点としております

上記のいずれの取引についても、支払条件は通常短期のうちに期日が到来するものであり、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

#### [会計方針の変更に関する注記]

##### 1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年3月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識に関する会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

##### (1) 代理人取引に係る収益認識

顧客への商品の提供における役割が代理人に該当する取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

##### (2) 貴金属地金及び産業用製品販売の収益認識時点

顧客に対する貴金属地金及び産業用製品の販売については、従来は出荷基準で収益を認識しておりましたが、顧客へ引き渡した時点に変更しております。なお、一部顧客との間では SMI 取引(供給者在庫負担方式)等の契約に基づき、従来と同様に製品を顧客が使用した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高及び売上原価は 8,836 億9百万円減少しております。また、連結株主資本等変動計算書における利益剰余金の期首残高が 61 百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示することとしました。

##### 2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年7月4日)第 44-2項に定める経緯的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、この変更による当連結会計年度の連結計算書類へ与える影響はありません。

#### [収益認識に関する注記]

収益を理解するための基礎となる情報

「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記」の「会計処理基準に関する事項」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

[会計上の見積りに関する注記]

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

有形固定資産	…	85,885百万円
棚卸資産	…	341,152百万円

(有形固定資産)

有形固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

有形固定資産のうち減損の兆候の把握、減損損失の認識の判定及び測定に当たっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、減損損失の認識の判定及び測定に影響を与える可能性があります。

(棚卸資産)

棚卸資産には、貴金属地金・コイン、運用地金、仕掛品、貯蔵品等を含んでおります。うち、貴金属地金・コインは、顧客へ販売するためのプラチナ、金、銀、イリジウム、ロジウム、パラジウム、ルテニウム、オスミウム、タンタルであり、品種ごとに総平均法による原価法で評価しております。総平均法による原価法で算出した期末評価額が、期末日の時価を上回る場合、収益性の低下を認識し、評価額の切り下げを行っております。

[連結貸借対照表に関する注記]

- 在外連結子会社であるMetalor Technologies International SA及びその子会社が顧客の代理で保管する貴金属地金については、所有権やリスク等の所在が顧客に帰属するため、連結計算書類の棚卸資産に含まれておりません。  
なお、在外連結子会社が、その事業年度末日に顧客の代理で保管する貴金属地金の市場価値は108,159百万円です。
- 有形固定資産の減価償却累計額 …………… 154,721百万円
- 保証債務  
従業員住宅融資に対する保証 …………… 34百万円

[連結株主資本等変動計算書に関する注記]

- 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数  
普通株式 …………… 67,138千株  
A種類株式 …………… 30,299千株
- 当連結会計年度末の自己株式の種類及び総数  
普通株式 …………… 37,506千株  
A種類株式 …………… 666千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年6月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	133百万円	4.50円	2021年 3月31日	2021年 6月29日
2021年6月18日 取締役会	A種類株式	利益剰余金	133百万円	4.50円	2021年 3月31日	2021年 6月29日
2021年11月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	44百万円	1.50円	2021年 9月30日	2021年 11月17日
2021年11月15日 取締役会	A種類株式	利益剰余金	44百万円	1.50円	2021年 9月30日	2021年 11月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの次のとおり予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年6月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	133百万円	4.50円	2022年 3月31日	2022年 6月30日
2022年6月17日 取締役会	A種類株式	利益剰余金	133百万円	4.50円	2022年 3月31日	2022年 6月30日

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当グループは主要取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結し、国内関係会社における資金を一括して調達するとともに、グループ内での資金の効率化を図るため、国内関係会社とキャッシュ・マネジメント・サービスを導入し、資金の一元管理を行っております。

調達手段は上記契約に基づく短期借入と、長期での借入及び社債の発行であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

有価証券については、当社が持株会社であるため主として関係会社株式を保有しております。上場株式については半期毎に時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません(注2参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 現金及び預金	74,466	74,466	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(※1)	117,986 △500		
	117,486	117,486	—
(3) 投資有価証券	2,528	2,528	—
(4) 関係会社株式	6,415	14,641	8,226
(5) 支払手形及び買掛金	△46,004	△46,004	—
(6) 短期借入金	△48,924	△48,924	—
(7) 預り金	△30,050	△30,050	—
(8) 一年内償還予定社債	△625	△625	—
(9) 一年内返済予定長期借入金	△8,432	△8,432	—
(10) 長期借入金	△36,194	△36,580	△386
(11) デリバティブ取引(※2)	4,356	4,356	—

※負債に計上されているものについては△で示しております。

(※1) 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券、(4) 関係会社株式

これらの時価について、取引所の価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(7) 預り金、(8) 一年内償還予定社債、(9) 一年内返済予定長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金

社債及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行及び借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(11) デリバティブ取引

為替予約及び通貨スワップの時価については取引先金融機関から提供された価格等によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額114百万円)、組合出資金(同752百万円)、関係会社株式(同17,968百万円)及び関係会社出資金(同3,074百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、市場価格のない株式等のため、「(3)投資有価証券、(4)関係会社株式」には含めておりません。

[1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額	…	5,439円16銭
2. 1株当たり当期純利益	…	637円10銭

[企業結合等に関する注記]

株式譲渡契約に伴う追加支払

2016年9月に当グループが Metalor Technologies International SA の株式を取得した際に締結した株式譲渡契約には、一定の事象が事後的に発生した場合に追加の支払が発生する旨が約定されています。取得対価の追加支払が発生した場合、取得時に支払ったものとみなして取得価額を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしています。

なお、当連結会計年度において追加取得したのれんはございません。